

令和6年度（2024年度）

管理事業名	社会福祉事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり			
						施策 1	地域福祉の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室							
事業の目的と概要										
【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行う。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。										
【概要】 ・地域福祉活動推進事業（吹田市民生・児童委員協議会や（福）吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動） ・地域福祉施策推進事業（地域福祉計画の策定及び進行管理、吹田市社会福祉審議会の運営、地域福祉施策の推進） ・行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業（行旅死亡人等で葬祭執行者がいない場合に葬祭等を執行） ・戦没者追悼式実施等事業（戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給） ・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業（災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
小地域ネットワーク活動数	件	1,276	1,555	1,702	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,468	1,062	927	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
研修等参加人数	人	1,226	1,223	1,138	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数（民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、奉仕団、献血推進協議会）
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	43	45	49	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数（累積件数）（要援護者名簿提供、福祉避難所開設に関する協定等）

II 活動実績・成果

小地域ネットワーク活動を通じて、地域における住民のつながりが生まれ、地域福祉活動の実施につながっており、活動数についても前年度より147件増加した。 コミュニティソーシャルワーカーに相談があった場合、住民による地域活動やボランティア活動、他機関など専門機関と連携・協働して支援を行った。また、すぐに課題を解決できない場合であっても、相談対象者の不安に寄り添い、関係を閉ざさない支援に努めた。なお、コミュニティソーシャルワーカーに対する相談では、高齢者や障がい者からの相談が半数を占めている。 地域福祉活動団体の人材育成に係る研修を行うことにより、自己研鑽につながる機会を作ることができた。 災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数については、前年度より4件の増加となった。地域の勉強会や会議での説明などを通じて、制度や取組状況の周知を行うことにより、取組を進めることができた。	
---	--

III 課題と今後の取組

複合化した課題を抱えた世帯への支援が多くなっているため、課題解決への支援だけではなく、小地域ネットワーク活動等と連携し、孤立・孤独させないネットワークづくりを進めていく必要がある。また、地域における支援体制のネットワークを強化し、孤立化等を防ぐ仕組みに繋げやすくするため、コミュニティソーシャルワーカーの市民認知度の向上を図るため啓発やSNS等での発信を進めていく。	災害時要援護者支援については、対象者・支援者ともに理解を深め顔の見える関係づくりが非常に重要であり、福祉事業者の協力や関係者の連携などについても強化し、地域ごとの取組を推進していく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,114	13,395	1,281
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	572	172	△400	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,967	12,248	1,281
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	1,148	1,148	-
固定資産				固定負債	107,036	110,222	3,186
有形固定資産	15,858	14,706	△1,152	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	15,858	14,706	△1,152	退職手当引当金	99,003	103,337	4,334
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	8,033	6,885	△1,148
無形固定資産	12,941	9,706	△3,235	負債の部合計	119,150	123,617	4,467
有形固定資産	-	-	-	純資産	685,200	691,362	6,162
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	774,979	790,396	15,417				
出資金	1,950	1,950	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	781,364	792,311	10,947				
徴収不能引当金	△8,335	△3,865	4,470				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	804,350	814,980	10,630	純資産の部合計	685,200	691,362	6,162
				負債及び純資産の部合計	804,350	814,980	10,630

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	227	201	2,487	2,286
府支出金(経常費用充当)	203	-	403	403
財産収入	-	-	-	-
寄附金	580	100	30	△70
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	342	-	-	-
その他	104	1,211	917	△294
経常収入 小計(a)	1,456	1,512	3,837	2,325
経常費用				
給与関係費	117,765	130,685	142,203	11,518
物件費	107,305	120,104	142,471	22,368
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	122,183	128,152	124,767	△3,385
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,152	4,387	4,387	-
徴収不能引当金繰入額	275	△351	△4,470	△4,119
賞与引当金繰入額	9,040	10,967	12,248	1,281
退職手当引当金繰入額	1,180	23,110	12,742	△10,368
支払利息	178	161	142	△19
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	359,078	417,215	434,491	17,276
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△357,622	△415,702	△430,654	△14,951
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△357,622	△415,702	△430,654	△14,951
一般財源充当額	392,140	405,083	436,816	31,733
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,518	△10,619	6,162	16,781

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,456	1,512	3,837	2,325
行政サービス活動支出	363,297	393,247	428,959	35,712
行政サービス活動収支差額	△361,841	△391,734	△425,121	△33,387
投資活動収入	240	240	400	160
投資活動支出	29,391	12,442	10,947	△1,495
投資活動収支差額	△29,151	△12,202	△10,547	1,655
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,148	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	△1,148	△1,148	△1,148	-
収支差額 合計	△392,140	△405,083	△436,816	△31,733
一般財源充当額	392,140	405,083	436,816	31,733
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	地域福祉推進費積立金 10,947千円増
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	生活困窮者自立支援事業費補助金による1,724千円の増 障害者自立支援事業費補助金763千円(562千円増)
【PL】 物件費	権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核機関設置準備及び運営業務委託料による20,905千円の増、行旅死亡人等取扱業務委託料1,020千円(226千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害見舞金等支給件数1件	コスト 400,742 円	実績 133,440 円	280,367 円
	コスト 10 円	実績 11 円	6 円
	コスト 円	実績 円	円

分析内容 災害見舞金等の支給に係る経常費用は1,682,200円であり、1件あたり280,367円の費用がかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	149,470	4,383	16.82
会計年度任用等	17,141		
特別職非常勤	583		
合計	167,194		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.7	65.2	67.7	2.5
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		787.7	915.2	953.1	37.9
徴収不能引当率		85.7	84.9	41.3	△ 43.6
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.6	99.0	△ 0.6